

2020年10月26日

自民党・海事立国推進議員連「造船・海運税制に係る小委員会」
～令和3年度税制改正要望について説明、要望～

一般社団法人日本船主協会

自由民主党の「海事立国推進議員連盟（会長：衛藤征士郎衆議院議員、事務局長：盛山正仁衆議院議員）」による「造船・海運税制に係る小委員会」が2020年10月26日に開催され、国会議員約35名、海事関係5団体および国土交通省海事局が出席した。

冒頭、衛藤会長から挨拶があり、続いて海運業界（説明順：日本造船工業会、日本中小型造船工業会、当協会、日本旅客船協会、日本内航海運組合総連合会）の要望説明および大坪海事局長からの令和3年度税改要望等の説明の後、出席議員から様々な意見が出された。

当協会からは中島孝常勤副会長および森重俊也理事長が出席し、当協会の令和3年度税制改正要望である「外航船舶の特別償却制度の延長」、「国際船舶に係る固定資産税の特例措置の拡充・延長」、および「造船業の競争基盤整備に係る固定資産税の特例措置の創設」の3点について説明、要望した。

当協会は、今後も引き続き、税制改正要望の実現に向けた活動を行っていく。



会議の様様